

議案第 34 号

平成28年度西原町国民健康保険特別会計予算について

平成28年度西原町国民健康保険特別会計予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

平成28年3月3日提出

西原町長 上 間 明



平成28年度西原町国民健康保険特別会計予算

平成28年度西原町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,771,619千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年3月3日提出

西原町長 上 間 明

歳 入

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 国民健康保険税		637,823	
	1. 国民健康保険税	637,823	
2. 国庫支出金		1,720,528	
	1. 国庫負担金	1,096,631	
	2. 国庫補助金	623,897	
3. 療養給付費等交付金		245,753	
	1. 療養給付費等交付金	245,753	
4. 前期高齢者交付金		402,407	
	1. 前期高齢者交付金	402,407	
5. 県支出金		327,476	
	1. 県負担金	52,287	
	2. 県補助金	275,189	
6. 共同事業交付金		1,499,311	
	1. 共同事業交付金	1,499,311	
7. 財産収入		5	
	1. 財産運用収入	5	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
8. 繰 入 金		935,339	
	1. 他会計繰入金	935,338	
	2. 基金繰入金	1	
9. 繰 越 金		2	
	1. 繰 越 金	2	
10. 諸 収 入		2,975	
	1. 延滞金、加算金及び過料	504	
	3. 雑 入	2,471	
歳 入 合 計		5,771,619	

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		129,735	
	1. 総務管理費	113,874	
	2. 徴税費	4,411	
	3. 運営協議会費	75	
	4. 趣旨普及費	495	
	5. 収納率向上特別対策事業費	10,880	
2. 保険給付費		2,951,048	
	1. 療養諸費	2,522,460	
	2. 高額療養費	387,285	
	3. 移送費	2	
	4. 出産育児諸費	40,341	
	5. 葬祭諸費	960	
3. 老人保健拠出金		29	
	1. 老人保健拠出金	29	
4. 前期高齢者納付金等		750	
	1. 前期高齢者納付金等	750	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
5. 後期高齢者支援金等		624, 289	
	1. 後期高齢者支援金等	624, 289	
6. 介護納付金		258, 606	
	1. 介護納付金	258, 606	
7. 共同事業拠出金		1, 499, 402	
	1. 共同事業拠出金	1, 499, 402	
8. 保健事業費		48, 516	
	1. 保健事業費	3, 151	
	2. 特定健康診査等事業費	45, 365	
9. 基金積立金		1	
	1. 基金積立金	1	
10. 公 債 費		400	
	1. 公 債 費	400	
11. 諸支出金		4, 843	
	1. 償還金及び還付加算金	4, 843	
12. 予 備 費		254, 000	
	1. 予 備 費	254, 000	

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
歳 出	合 計	5,771,619	

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	637,823	653,983	△16,160	
2. 国庫支出金	1,720,528	1,967,766	△247,238	
3. 療養給付費等交付金	245,753	267,810	△22,057	
4. 前期高齢者交付金	402,407	346,726	55,681	
5. 県支出金	327,476	317,861	9,615	
6. 共同事業交付金	1,499,311	1,503,490	△4,179	
7. 財産収入	5	5	0	
8. 繰入金	935,339	531,718	403,621	
9. 繰越金	2	2	0	
10. 諸収入	2,975	2,990	△15	
歳入合計	5,771,619	5,592,351	179,268	

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	129,735	140,899	△11,164	11,917		116,781	1,037
2. 保険給付費	2,951,048	2,951,765	△717	1,585,649		655,958	709,441
3. 老人保健拠出金	29	29	0	1			28
4. 前期高齢者納付金等	750	825	△75			103	647
5. 後期高齢者支援金等	624,289	625,252	△963	266,815		275,042	82,432
6. 介護納付金	258,606	268,111	△9,505	103,216		19,314	136,076
7. 共同事業拠出金	1,499,402	1,503,581	△4,179			1,499,311	91
8. 保健事業費	48,516	44,702	3,814	30,406		18,110	
9. 基金積立金	1	1	0				1
10. 公 債 費	400	400	0				400
11. 諸支出金	4,843	6,786	△1,943				4,843
12. 予 備 費	254,000	50,000	204,000	50,000			204,000
歳 出 合 計	5,771,619	5,592,351	179,268	2,048,004		2,584,619	1,138,996

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般被保険者国民健康保険税	605,992	609,015	△3,023	1. 医療給付費分現年課税分	418,044	医療給付費分現年課税分（普通徴収）	380,748
						医療給付費分現年課税分（特別徴収）	37,296
				2. 介護納付金分現年課税分	42,605	介護納付金分現年課税分（普通徴収）	42,602
						介護納付金分現年課税分（特別徴収）	3
				3. 後期高齢者支援金現年課税分	113,850	後期高齢者支援金現年課税分（普通徴収）	103,718
						後期高齢者支援金現年課税分（特別徴収）	10,132
				4. 医療給付費分滞納繰越分	22,949	医療給付費分滞納繰越分	22,949
2. 退職被保険者等国民健康保険税	31,831	44,968	△13,137	5. 介護納付金分滞納繰越分	2,608	介護納付金分滞納繰越分	2,608
				6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	5,936	後期高齢者支援金滞納繰越分	5,936
				1. 医療給付費分現年課税分	21,434	医療給付費分現年課税分（普通徴収）	21,425
						医療給付費分現年課税分（特別徴収）	9
				2. 介護納付金分現年課税分	4,090	介護納付金分現年課税分（普通徴収）	4,089
						介護納付金分現年課税分（特別徴収）	1
				3. 後期高齢者支援金現年課税分	5,851	後期高齢者支援金現年課税分（普通徴収）	5,849
						後期高齢者支援金現年課税分（特別徴収）	2
				4. 医療給付費分滞納繰越分	339	医療給付費分滞納繰越分	339

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				5. 介護納付金分滞納繰越分	57	介護納付金分滞納繰越分 57
				6. 後期高齢者支援金滞納繰越分	60	後期高齢者支援金滞納繰越分 60
計	637,823	653,983	△16,160			

(款) 2. 国庫支出金				(項) 1. 国庫負担金		単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 療養給付費等負担金	1,044,344	1,043,392	952	1. 現年度分	1,044,344	療養給付費等負担金	855,616
						老人医療費負担金	188,728
2. 高額医療費共同事業負担金	47,084	51,919	△4,835	1. 高額医療費共同事業負担金	47,084	高額医療費共同事業負担金	47,084
3. 特定健康診査・特定保健指導負担金	5,203	4,616	587	1. 特定健康診査・特定保健指導負担金	5,203	特定健康診査・特定保健指導負担金	5,203
計	1,096,631	1,099,927	△3,296				

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	623,897	867,839	△243,942	1. 財政調整交付金	500,455	普通財政調整交付金 500,455
				2. 特別財政調整交付金	123,442	特別財政調整交付金 123,442
計	623,897	867,839	△243,942			

(款) 3. 療養給付費等交付金				(項) 1. 療養給付費等交付金		単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 療養給付費等交付金	245,753	267,810	△22,057	1. 現年度分	235,753	療養給付費等交付金現年度分	235,753
				2. 過年度分	10,000	療養給付費等交付金過年度分	10,000
計	245,753	267,810	△22,057				

(款) 4. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	402,407	346,726	55,681	1. 前期高齢者交付金	402,407	前期高齢者交付金 402,407
計	402,407	346,726	55,681			

(款) 5. 県支出金		(項) 1. 県負担金			単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 県負担金	47,084	51,919	△4,835	1. 県負担金	47,084	高額医療費共同事業負担金 47,084
2. 特定健康診査・特定保健指導負担金	5,203	4,616	587	1. 特定健康診査・特定保健指導負担金	5,203	特定健康診査・特定保健指導負担金 5,203
計	52,287	56,535	△4,248			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 財政調整交付金	275,189	261,326	13,863	1. 財政調整交付金	275,189	第一号県調整交付金 241,905 第二号県調整交付金 33,284
計	275,189	261,326	13,863			

(款) 6. 共同事業交付金				(項) 1. 共同事業交付金			単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1. 高額医療費共同事業交付金	191,343	188,337	3,006	1. 高額医療費共同事業交付金	191,343	高額医療費共同事業交付金	191,343	
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,307,968	1,315,153	△7,185	1. 保険財政共同安定化事業交付金	1,307,968	保険財政共同安定化事業交付金	1,307,968	
計	1,499,311	1,503,490	△4,179					

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	5	5	0	1. 基金預金利子	5	基金貯金利子 5
計	5	5	0			

(款) 8. 繰入金				(項) 1. 他会計繰入金		単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	935,338	531,717	403,621	1. 一般会計繰入金	935,338	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	134,986
						保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	68,062
						職員給与費等繰入金	143,571
						出産育児一時金繰入金	26,880
						財政安定化支援事業繰入金	61,389
						その他一般会計繰入金	500,450
計	935,338	531,717	403,621				

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金 1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	前年度繰越金 1
計	2	2	0			

(款) 10. 諸 収 入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	500	500	0	1. 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者保険税延滞金 500
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料 1
計	504	504	0			

(款) 10. 諸 収 入

(項) 3. 雑 入

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者返納金 1,500
3. 退職被保険者第三者納付金	10	10	0	1. 退職被保険者第三者納付金	10	退職被保険者第三者納付金 10
4. 一般被保険者返納金	500	500	0	1. 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金 500
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
6. 雑 収 入	459	473	△14	1. 雑 入	459	雇用保険料 216 指定公費 240 過年度分公務災害確定負担金還付金 1 その他雑入 1 老人保健医療費拠出金還付金 1
7. 歳入欠かん補填収入	1	1	0	1. 歳入欠かん補填収入	1	歳入欠かん補填収入 1
○ 滞納処分費	0	1	△1		0	廃目
計	2,471	2,486	△15			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	109,938	117,456	△7,518	1,037		108,901		1. 報 酬	7,759	診療報酬明細書点検事務嘱託員報酬 6,099 医療費給付助成業務嘱託員 1,660
								2. 給 料	43,907	職員給料 43,907
								3. 職員手当等	32,124	期末手当 10,095 扶養手当 1,272 通勤手当 436 住居手当 1,284 時間外勤務手当 1,561 休日勤務手当 12 管理職手当 443 児童手当 740 退職手当（組合負担金）・一般職 10,069 勤勉手当 6,212
								4. 共 済 費	17,880	職員共済組合負担金 13,542 職員互助会負担金 219

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										職員公務災害補償費負担金	100
										社会保険料	4,019
								7. 賃 金	1,549	賃金職員	1,549
								11. 需 用 費	1,116	消耗品費	171
										印刷製本費	874
										定期刊行物購読料	61
										法規追録代	10
								12. 役 務 費	150	第三者行為求償事務受託手数料	150
								13. 委 託 料	5,452	共同電算処理等委託料	4,415
										国民健康保険システム改修委託料	1,037
14. 使用料及び賃借料	1	使用料及び賃借料	1								
2. 連合会負担金	3,936	4,219	△283			2,899	1,037	19. 負担金、補助及び交付金	3,936	沖縄県国保連合会負担金	3,936
計	113,874	121,675	△7,801	1,037		111,800	1,037				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 賦課徴収費	4,411	4,472	△61			4,411		11. 需 用 費	533	印刷製本費	533
								12. 役 務 費	3,878	通信費	3,711
										口座振替手数料	87
										預金調査依頼手数料	80
計	4,411	4,472	△61			4,411					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

（表） 3. 運営協議会費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営協議会費	75	75	0			75		1. 報 酬	72	国民健康保険運営協議会委員報酬
								9. 旅 費	1	普通旅費
								11. 需 用 費	2	食糧費
計	75	75	0			75				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

単位：千円、△は減

（表） 1. 総務費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	495	550	△55			495		11. 需 用 費	495	消耗品費 495
計	495	550	△55			495				

(款) 1. 総務費

(項) 5. 収納率向上特別対策事業費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
1. 収納率向上特別 対策事業費	10,880	14,127	△3,247	10,880				1. 報 酬	7,228	国民健康保険税徴収嘱託員 3,908 普通税徴収嘱託員 3,320					
								3. 職員手当等	1,135	時間外勤務手当 1,127 休日勤務手当 8					
								11. 需 用 費	582	消耗品費 167 印刷製本費 415					
								12. 役 務 費	105	徴収員携帯電話料 105					
								13. 委 託 料	1,699	国保税催告業務委託料 1,699					
								14. 使用料及び賃借 料	131	車輛借上料 120 駐車場使用料 5 有料道路料金 6					
								計	10,880	14,127	△3,247	10,880			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者療養給付費	2,336,193	2,323,837	12,356	1,298,292		564,607	473,294	19. 負担金、補助及び交付金	2,336,193	一般被保険者療養給付費 2,336,193
2. 退職被保険者等療養給付費	157,088	165,847	△8,759			47,768	109,320	19. 負担金、補助及び交付金	157,088	退職被保険者等療養給付費 157,088
3. 一般被保険者療養費	19,200	19,200	0	10,139		240	8,821	19. 負担金、補助及び交付金	19,200	一般被保険者療養費 19,200
4. 退職被保険者等療養費	1,320	1,320	0			401	919	19. 負担金、補助及び交付金	1,320	退職被保険者等療養費 1,320
5. 審査支払手数料	8,659	8,684	△25			8,659		13. 委 託 料	8,659	診療報酬審査支払手数料 8,659
計	2,522,460	2,518,888	3,572	1,308,431		621,675	592,354			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

2. 保険給付費											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者高額療養費	362,588	359,872	2,716	277,066			85,522	19. 負担金、補助及び交付金	362,588	一般被保険者高額療養費 362,588	
2. 退職被保険者等高額療養費	24,296	26,012	△1,716			7,380	16,916	19. 負担金、補助及び交付金	24,296	退職被保険者等高額療養費 24,296	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	151			249	19. 負担金、補助及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費 400	
4. 退職被保険者高額介護合算療養費	1	100	△99			1		19. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者高額介護合算療養費 1	
計	387,285	386,384	901	277,217		7,381	102,687				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	1	100	△99	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者等移送費	1	50	△49			1		19. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	2	150	△148	1		1				

(款) 2. 保険給付費				(項) 4. 出産育児諸費				単位：千円、△は減		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 出産育児一時金	40,320	45,360	△5,040			26,880	13,440	19. 負担金、補助及び交付金	40,320	出産育児一時金 40,320
2. 支払手数料	21	23	△2			21		13. 委 託 料	21	出産育児一時金支払手数料 21
計	40,341	45,383	△5,042			26,901	13,440			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

単位：千円、△は減

				3. 葬祭費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 葬 祭 費	960	960	0				960	19. 負担金、補助及び交付金	960	葬祭費	960
計	960	960	0				960				

(款) 3. 老人保健拠出金				(項) 1. 老人保健拠出金				単位：千円、△は減		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出金 1
2. 老人保健事務費拠出金	28	28	0				28	19. 負担金、補助及び交付金	28	老人保健事務費拠出金 28
計	29	29	0	1			28			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

単位：千円、△は減

(款) 4. 前期高齢者納付金等				(項) 1. 前期高齢者納付金等							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 前期高齢者納付金	685	760	△75			103	582	19. 負担金、補助及び交付金	685	前期高齢者納付金	685
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	65	65	0				65	19. 負担金、補助及び交付金	65	前期高齢者関係事務費拠出金	65
計	750	825	△75			103	647				

(款) 5. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

単位：千円、△は減

(款) 5. 後期高齢者支援金等											(費) 1. 後期高齢者支援金等										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明											
				特 定 財 源			一般財源														
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額												
1. 後期高齢者支援金	624, 216	625, 182	△966	266, 815		275, 042	82, 359	19. 負担金、補助及び交付金	624, 216	後期高齢者支援金	624, 216										
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	73	70	3				73	19. 負担金、補助及び交付金	73	後期高齢者関係事務費拠出金	73										
計	624, 289	625, 252	△963	266, 815		275, 042	82, 432														

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

単位：千円、△は減

6. 介護納付金				1. 介護納付金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 介護納付金	258,606	268,111	△9,505	103,216		19,314	136,076	19. 負担金、補助及び交付金	258,606	介護納付金	258,606
計	258,606	268,111	△9,505	103,216		19,314	136,076				

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 高額医療費拠出金	191,344	188,338	3,006			191,343	1	19. 負担金、補助及び交付金	191,344	高額医療費共同事業医療費拠出金 191,344
2. 高額医療費共同 事業事務費拠出金	44	44	0				44	19. 負担金、補助及び交付金	44	高額医療費共同事業事務費拠出金 44
3. その他共同事業 事務費拠出金	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	その他共同事業事務費拠出金 1
4. 保険財政共同安定 化事業拠出金	1,307,969	1,315,154	△7,185			1,307,968	1	19. 負担金、補助及び交付金	1,307,969	保険財政共同安定化事業拠出金 1,307,969
5. 保険財政共同安定 化事業事務費拠出金	44	44	0				44	19. 負担金、補助及び交付金	44	保険財政共同安定化事業事務費拠出金 44
計	1,499,402	1,503,581	△4,179			1,499,311	91			

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

単位：千円、△は減

(款) 8. 保健事業費				(項) 1. 保健事業費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	3, 151	3, 532	△381			3, 151		11. 需 用 費	72	消耗品費	72
								12. 役 務 費	1, 232	通信費	1, 232
								13. 委 託 料	300	健康教室委託料	300
								20. 扶 助 費	1, 547	はり、きゅう等扶助費	1, 547
計	3, 151	3, 532	△381			3, 151					

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

款) 8. 保健事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一般財源	区 分	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等事業費	45,365	41,170	4,195	30,406		14,959		1. 報 酬	13,800	保健師業務嘱託員報酬 5,520 管理栄養士業務嘱託員報酬 8,280
								4. 共 済 費	2,872	社会保険料 2,872
								7. 賃 金	6,256	賃金職員 6,256
								8. 報 償 費	288	保健推進員等謝礼金 288
								11. 需 用 費	458	消耗品費 135 燃料費 48 印刷製本費 254 車輛整備費 21
								12. 役 務 費	480	通信費 466 公用車洗車手数料 1 対人・対物賠償，車輛共済分担金 13
								13. 委 託 料	19,562	特定健康診査等事務費委託料 19,562
								14. 使用料及び賃借料	400	ソフトウェア使用料 65 駐車場使用料 5

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										健診用送迎バス使用料 330
								19. 負担金、補助及び交付金	1,248	沖縄県国保連合会負担金 1,248
								23. 償還金、利子及び割引料	1	償還金利子及び割引料 1
計	45,365	41,170	4,195	30,406		14,959				

(款) 9. 基金積立金				(項) 1. 基金積立金					単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 財政調整基金積立金	1	1	0				1	25. 積立金	1	財政調整基金積立金 1
計	1	1	0				1			

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

(款) 10. 公 債 費				(項) 1. 公 債 費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 利 子	400	400	0				400	23. 償還金、利子及び割引料	400	一時借入金利子	400
計	400	400	0				400				

(款) 11. 諸支出金				(項) 1. 償還金及び還付加算金				単位：千円、△は減		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 一般被保険者保険税還付金	4,200	6,000	△1,800				4,200	23. 償還金、利子及び割引料	4,200	一般被保険者保険税還付金 4,200
2. 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200	23. 償還金、利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
3. 償 還 金	101	101	0				101	23. 償還金、利子及び割引料	101	返還金 1 償還金 100
4. 一般被保険者還付加算金	330	465	△135				330	23. 償還金、利子及び割引料	330	一般被保険者還付加算金 330
5. 退職被保険者等還付加算金	12	20	△8				12	23. 償還金、利子及び割引料	12	退職被保険者等還付加算金 12
計	4,843	6,786	△1,943				4,843			

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

(款) 12. 予 備 費				(項) 1. 予 備 費							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 予 備 費	254,000	50,000	204,000	50,000			204,000		254,000	予 備 費	254,000
計	254,000	50,000	204,000	50,000			204,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

単位:人、千円、△は減

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 長等(3.10月) 議員(3.10月)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	19	28,859				28,859	28,859	
	計	19	28,859				28,859	28,859	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	21	32,518				32,518	32,518	
	計	21	32,518				32,518	32,518	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 2	△ 3,659				△ 3,659	△ 3,659	
	計	△ 2	△ 3,659				△ 3,659	△ 3,659	

2. 一 般 職

(1)総 括

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	13		43,907	32,519	76,426	13,861	90,287	
前 年 度	13		44,569	33,010	77,579	15,292	92,871	
比 較	0		△ 662	△ 491	△ 1,153	△ 1,431	△ 2,584	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	本 年 度	10,095	1,272	436	1,284	2,688		443		20
	前 年 度	10,285	1,212	408	1,536	2,986		508		20
	比 較	△ 190	60	28	△ 252	△ 298		△ 65		0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当							
	本 年 度	10,069	6,212							
	前 年 度	10,121	5,934							
	比 較	△ 52	278							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 662	給与改定に伴う増減分	230		
		昇給に伴う増加分	454		
		その他の増減分	△ 1,346	人事異動に伴う減	
職員手当	△ 491	制度改正に伴う増減分	528	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,019	人事異動に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,450		
	平均給与月額(円)	320,833		
	平均年齢(歳)	36.6		
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,694		
	平均給与月額(円)	328,455		
	平均年齢(歳)	36.6		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国の制度		
				行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
中学卒		134,000	126,400		134,000	126,400
高校卒	144,600	142,000		144,600	142,000	
短大卒	157,300			157,300		
大学卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	0	0.0	平成27年4月1日現在	1級	0	0.0
	2級	6	46.2		2級	5	38.5
	3級	3	23.1		3級	4	30.8
	4級	3	23.0		4級	3	23.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	計	13	100.0		計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事、技 師	主 事、技 師	主任主事、主任技師	係長、主査、技査	課長補佐、副主幹
	6 級	7 級			
	課長	部長			

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	12	12	
		8号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数				
	(B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	12	12	
		8号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	2.025	2.175		4.20	
前 年 度	1.975	2.125		4.10	
国の制度	2.025	2.175		4.20	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	距離区分の金額(沖縄県に準拠)